

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 家族亭
 コード番号 9931 URL <http://www.kazokutei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 一晃
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 秀明
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月13日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6227-6030
平成25年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,452	—	323	—	341	—	△162	—
23年12月期	9,769	—	215	—	223	—	△81	—

(注) 包括利益 25年3月期 △14百万円 (—%) 23年12月期 △87百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△23.06	—	△4.7	3.2	1.7
23年12月期	△11.55	—	△2.3	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △34百万円 23年12月期 △9百万円

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。また、平成23年12月期(年度)より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の対前年増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,326	3,371	32.6	479.16
23年12月期	10,979	3,591	32.7	510.82

(参考) 自己資本 25年3月期 3,368百万円 23年12月期 3,591百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	661	△303	△416	970
23年12月期	286	△378	402	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	—	2.0
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	70	—	2.0
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	—	370	—	380	—	160	—	22.76
通期	15,800	—	450	—	470	—	170	—	24.18

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	7,056,200 株	23年12月期	7,056,200 株
25年3月期	25,355 株	23年12月期	25,323 株
25年3月期	7,030,856 株	23年12月期	7,030,892 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,404	—	204	—	287	—	△194	—
23年12月期	8,521	△7.3	201	△41.2	210	△39.8	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△27.65	—
23年12月期	△12.12	—

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	6,678	—	3,347	—	50.1	476.10		
23年12月期	7,111	—	3,601	—	50.6	512.27		

(参考) 自己資本 25年3月期 3,347百万円 23年12月期 3,601百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	—	110	—	130	—	40	—	5.69
通期	8,200	—	210	—	250	—	70	—	9.96

平成25年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災からの復興需要による緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機の長期化や近隣諸国との関係悪化が企業業績にも影響し、直近では新政権の発足等により経済の先行きに明るい兆しが見え始めたものの、全体的には停滞感が強まる状況で推移いたしました。

外食産業においても、依然緩やかなデフレ基調の中、消費者の節約志向は強く、食材価格が高値圏で推移したこともあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は平成24年8月3日付で麵製造事業を営む寿製麵株式会社の発行済株式の70%を取得し、子会社といたしました。これにより、関西圏における麵製造事業の拠点確保ができました。

また、当社、中野食品株式会社、寿製麵株式会社並びにエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社による相乗効果につきましても、共同仕入や相互販売などを実施することにより、一定の成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高194億5千2百万円、営業利益3億2千3百万円、経常利益3億4千1百万円となり、店舗の減損損失等による特別損失4億6千7百万円や法人税等を計上した結果、当期純損失は1億6千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度が決算期変更に伴う15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。

各セグメント別の概況は以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績は、売上高104億1千万円、営業利益1億7千7百万円となりました。主な取り組みとして家族亭創業65周年であった平成24年は、創業から現在まで家族亭を支えてくださいましたお客様への感謝の意を込めて、特別メニューの提供や記念イベントなど積極的な販促策を講じました。

店舗においては平成24年1月に新業態「田舎つけそば のぶや」を霞ヶ関コモンゲートに出店し、同業態店舗は11月には横浜市のみなとみらいに、12月には東京都江東区の深川ギャザリアに出店いたしました。

また、10月には阪急うめだ本店12階レストラン街「祝祭ダイニング」に、「うどんの詩」を出店いたしました。百貨店顧客への対応としては、阪急百貨店及び阪神百貨店の友の会会員様、並びに両百貨店のハウスカードであるペルソナカードの会員様に対しクーポンの発行やイベントを開催するなど、百貨店顧客の共有に向けた取り組みを推進いたしました。

その他、既存業態の「花旬庵」「得得」等においても、当連結会計年度中に7店の出店をいたしました。

これにより国内の営業網の整備については、直営店舗として新規出店11店、閉店14店により104店舗に、F C店舗は新規出店12店、閉店14店により98店舗に、また提携店舗は出店2店、閉店1店により6店舗になりました。

海外においては、タイ・バンコクにおけるショーキッチンスタイルを取り入れた「旬の舞」の2号店や、しゃぶしゃぶを中心とした日本料理レストラン「かごの屋」の2、3号店の出店など、12店の新規出店と、9店の閉店により、海外F C店舗数は18店舗になりました。

この結果、当連結会計年度末の総店舗数は、前期末より1店舗減少し合計226店舗になりました。

②製造事業

製造事業の当連結会計年度の業績は、売上高90億7千3百万円、営業利益1億4千6百万円となりました。平成23年10月末に取得した中野食品株式会社において、売上高は成長が見込まれる調理麵について積極的に商品提案を行い、順調に推移したものの、価格競争の激しいチルド麵については収益性の低い大手スーパーとの取引を中断したことにより、83億9百万円となりました。しかしながら同社におきましては、同時に継続的に進めている資材購入価格の見直しによるコスト削減や、製造コスト、諸経費の見直しを重点的に取り組んできた結果、営業利益は2億6千2百万円となりました。

また、平成24年8月には、寿製麵株式会社を取得し、関西における麵製造事業の拠点づくりをいたしました。11月には家族亭が兵庫県西宮市に保有する製麵工場の機能を同社に移管し、グループでの相乗効果を高める取り組みをスタートいたしました。さらに外食事業の魅力度アップのため、平成25年1月より外食店舗において月変わり素材が変わる麵を提供する「変わり麵」を中野食品株式会社が開発し、関東地区は中野食品株式会社が、関西地区は寿製麵株式会社が製造し、「家族亭」「得得」の店舗に供給する体制を整備いたしました。

(2) 次期の見通し

当社グループにとって第63期(平成26年3月期)は成長の基盤づくりを行う年と位置づけ、様々な取り組みを推進いたします。

外食事業におきましては、当社の強みを最大限活かした店舗フォーマット及びエリア戦略の再構築を行い、今後の出店拡大に向けた基盤づくりを行います。また、各店舗におきましては、顧客特性や地域特性に応じたきめ細やかな営業施策を実施し、売上高の底上げを図ってまいります。

製造事業におきましては、新規販売先の開拓、製造効率の向上及びコスト削減を軸に、関西を含めた製造事業の再構築をテーマとした取り組みを推進いたします。

加えて、当社、中野食品株式会社、寿製麺株式会社、エイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現に向けたさらなる取り組みにつきましても、鋭意推進してまいります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて652百万円減少し、10,326百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が季節要因により179百万円減少し、また、減損損失の計上や減価償却等に伴い、建物及び構築物が419百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて433百万円減少し6,955百万円となりました。これは主にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社からの短期借入金が733百万円増加した一方で、季節要因により支払手形及び買掛金381百万円減少し、銀行等からの借入金の返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が771百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、当期純損失162百万円等により、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、3,371百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、970百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、661百万円となりました。これは主に減価償却費617百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、303百万円となりました。これは主に西宮工場等の売却に伴う有形固定資産の売却による収入が178百万円あった一方で、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が426百万円あったこと及びシステム投資に伴い無形固定資産の取得による支出が109百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、416百万円となりました。これは主に短期借入金の増減額により733百万円の収入あった一方で、長期借入金の返済による支出が996百万円あったことによるものです。

(注) なお、当連結会計年度が決算期変更に伴う15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。

(参考)連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	32.7	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	39.6	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	1,479.0	637.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	10.1	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間配当金10円、次期につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

② 販売価格について

当社グループの麺製造事業において、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受ける可能性があります。また、シェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

④ 食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために生産物賠償責任保険に加入しております。さらに、生産物賠償責任につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、19億6千1百万円（総資産に対し19.0%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになってはいますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

⑥ フランチャイズ・チェーン展開について

当社では、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対し衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導・運営マニュアルに従わない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧ 自然災害について

当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制について

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 金利上昇について

当社グループの総資産に占める有利子負債は40.8%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 為替変動による影響について

当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少ではありますが、今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 減損会計について

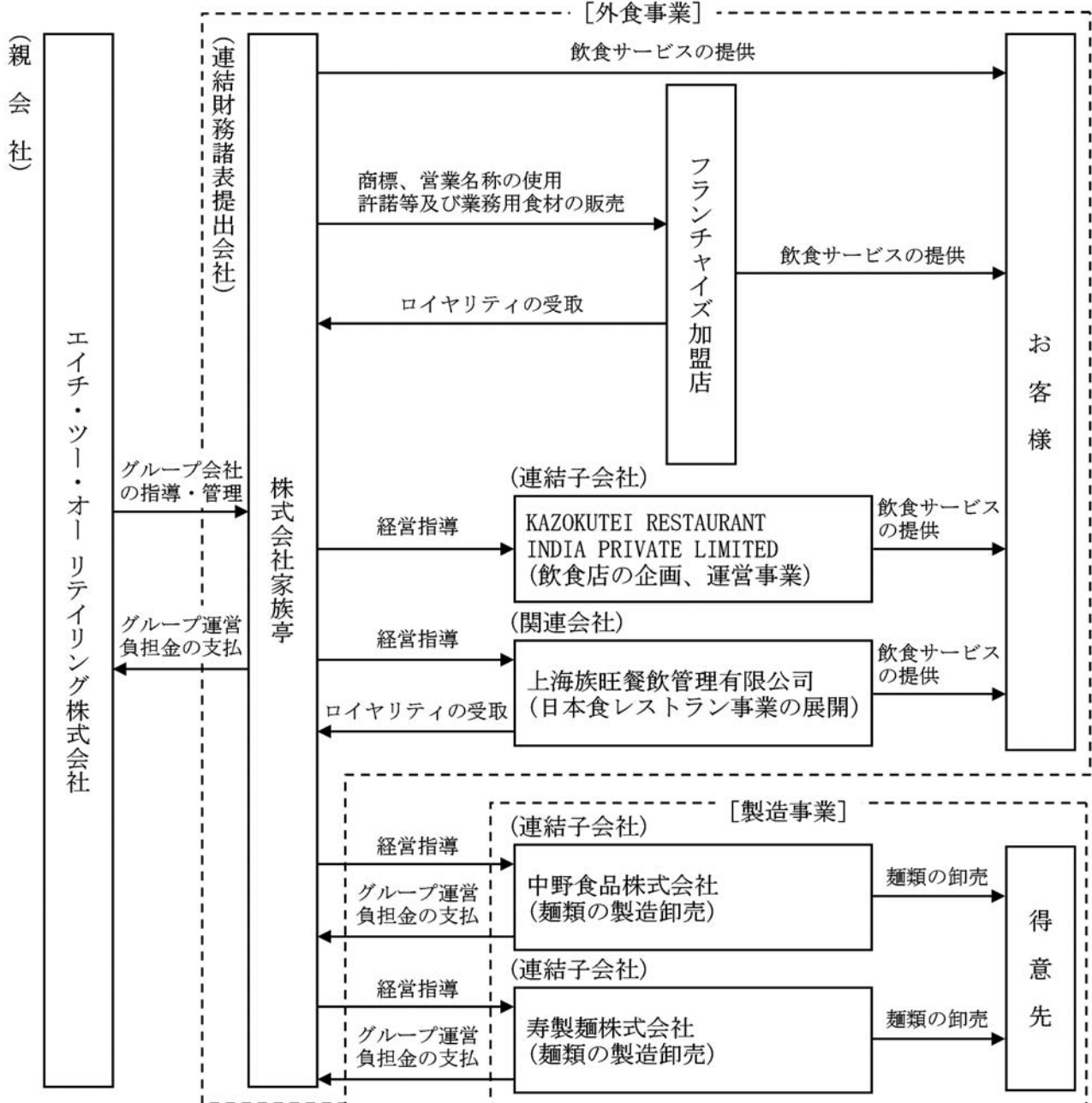
当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。

なお、関西圏における麺製造事業の拠点として平成24年8月3日付で麺類の製造卸売会社である寿製麺株式会社の株式70%を取得し、連結子会社といたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の子会社である株式会社阪食の100%子会社の株式会社阪急フーズ・株式会社阪急デリカとの間で商品取引を行っております。
 2. 上記に図示した会社の他、タイ国でタイ国のKPN社等と共同出資してEastern Cuisine (Thailand) CO., LTD. を設立し、同社株式の14.6%を取得しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に喜んでいただくこと」と、「そのために自己変革をし続けること」を企業理念としております。フード事業を製販ともに幅広く展開し、世界中の人々に安全でおいしい和食を提供するという使命をもって、グローバルな展開を行っております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び営業利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高営業利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき事項

当社グループは、そば・うどんの外食事業と麺類の製造事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,145	999,537
受取手形及び売掛金	1,555,477	1,375,944
商品及び製品	21,684	52,932
原材料及び貯蔵品	312,150	219,214
繰延税金資産	65,549	74,846
未収入金	133,500	183,223
その他	152,381	113,543
貸倒引当金	△3,377	△2,292
流動資産合計	3,288,513	3,016,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,208,711	6,279,238
減価償却累計額	△4,371,236	△3,861,046
建物及び構築物(純額)	2,837,475	2,418,191
機械装置及び運搬具	1,166,966	1,281,849
減価償却累計額	△660,489	△811,260
機械装置及び運搬具(純額)	506,477	470,589
工具、器具及び備品	797,845	706,009
減価償却累計額	△703,439	△614,250
工具、器具及び備品(純額)	94,405	91,759
土地	1,586,354	1,499,406
リース資産	106,224	106,224
減価償却累計額	△24,148	△46,659
リース資産(純額)	82,076	59,564
建設仮勘定	—	1,975
有形固定資産合計	5,106,789	4,541,486
無形固定資産		
のれん	112,128	180,293
リース資産	11,470	6,912
その他	55,590	145,372
無形固定資産合計	179,189	332,578
投資その他の資産		
投資有価証券	89,862	107,304
関係会社出資金	48,762	4,485
長期貸付金	41,922	59,822
繰延税金資産	77,431	266,482
敷金及び保証金	2,093,119	1,961,305
その他	114,584	129,371
貸倒引当金	△60,455	△92,848
投資その他の資産合計	2,405,226	2,435,926
固定資産合計	7,691,205	7,309,990
資産合計	10,979,718	10,326,940

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370,919	988,972
短期借入金	419,025	1,152,703
1年内返済予定の長期借入金	805,560	688,158
1年内償還予定の社債	35,840	34,960
リース債務	23,420	22,406
賞与引当金	11,907	41,375
未払金	742,002	724,778
未払費用	186,634	207,910
未払法人税等	2,038	30,813
預り金	157,477	52,841
資産除去債務	—	32,775
その他	96,105	109,163
流動負債合計	3,850,932	4,086,857
固定負債		
社債	52,880	—
長期借入金	2,921,070	2,266,659
リース債務	74,985	46,977
繰延税金負債	—	18,634
再評価に係る繰延税金負債	59,514	50,196
退職給付引当金	169,322	220,320
役員退職慰労引当金	38,859	27,117
長期預り保証金	135,724	155,464
資産除去債務	68,732	82,761
その他	16,211	38
固定負債合計	3,537,300	2,868,169
負債合計	7,388,232	6,955,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	1,187,072	800,763
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,064,430	3,678,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,674	14,015
土地再評価差額金	△466,371	△317,292
為替換算調整勘定	△4,899	△5,908
その他の包括利益累計額合計	△472,945	△309,186
少数株主持分	—	2,999
純資産合計	3,591,485	3,371,913
負債純資産合計	10,979,718	10,326,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,769,778	19,452,492
売上原価	8,144,966	16,045,771
売上総利益	1,624,812	3,406,720
販売費及び一般管理費	1,408,922	3,083,135
営業利益	215,890	323,584
営業外収益		
受取利息	3,593	3,819
受取配当金	1,898	3,442
不動産賃貸料	74,843	146,705
債務勘定整理益	—	22,901
その他	25,820	26,597
営業外収益合計	106,155	203,466
営業外費用		
支払利息	28,948	63,727
不動産賃貸費用	35,191	54,678
貸倒引当金繰入額	15,571	13,590
持分法による投資損失	9,667	34,575
その他	9,240	19,445
営業外費用合計	98,618	186,016
経常利益	223,427	341,035
特別利益		
固定資産売却益	430	—
新株予約権戻入益	30,750	—
特別利益合計	31,180	—
特別損失		
固定資産廃却損	91,701	66,938
固定資産売却損	3,378	54,395
店舗閉鎖損失	57,343	—
関係会社整理損	—	24,760
減損損失	34,616	299,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
その他	27,459	21,448
特別損失合計	246,653	467,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,955	△126,424
法人税、住民税及び事業税	71,352	266,748
法人税等調整額	17,783	△216,556
法人税等合計	89,136	50,192
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△81,181	△176,617
少数株主損失(△)	—	△14,452
当期純損失(△)	△81,181	△162,164

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△81,181	△176,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,314	15,689
土地再評価差額金	8,358	149,078
為替換算調整勘定	—	△10,097
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,899	7,614
その他の包括利益合計	△5,855	162,284
包括利益	△87,036	△14,332
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△87,036	1,594
少数株主に係る包括利益	—	△15,926

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
当期首残高	1,347,544	1,187,072
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△81,181	△162,164
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△160,471	△386,309
当期末残高	1,187,072	800,763
自己株式		
当期首残高	△13,915	△13,932
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	△17	△21
当期末残高	△13,932	△13,954
株主資本合計		
当期首残高	4,224,919	4,064,430
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失（△）	△81,181	△162,164
自己株式の取得	△17	△21
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△160,489	△386,331
当期末残高	4,064,430	3,678,099

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,640	△1,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,314	15,689
当期変動額合計	△9,314	15,689
当期末残高	△1,674	14,015
土地再評価差額金		
当期首残高	△474,730	△466,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,358	149,078
当期変動額合計	8,358	149,078
当期末残高	△466,371	△317,292
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,899	△1,009
当期変動額合計	△4,899	△1,009
当期末残高	△4,899	△5,908
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△467,090	△472,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,855	163,758
当期変動額合計	△5,855	163,758
当期末残高	△472,945	△309,186
新株予約権		
当期首残高	30,750	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,750	—
当期変動額合計	△30,750	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,999
当期変動額合計	—	2,999
当期末残高	—	2,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,788,579	3,591,485
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失(△)	△81,181	△162,164
自己株式の取得	△17	△21
連結範囲の変動	—	△4,757
持分法の適用範囲の変動	△8,981	—
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36,605	166,758
当期変動額合計	△197,094	△219,572
当期末残高	3,591,485	3,371,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	7,955	△126,424
減価償却費	295,293	617,744
減損損失	34,616	299,918
のれん償却額	96,996	46,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,790	45,168
賞与引当金の増減額(△は減少)	△76,060	28,607
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,911	7,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	53,541	31,215
受取利息及び受取配当金	△5,492	△7,262
支払利息	28,948	63,727
関係会社整理損	—	24,760
持分法による投資損益(△は益)	9,667	34,575
有形固定資産売却損益(△は益)	2,947	54,395
有形固定資産廃却損	91,701	66,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
店舗閉鎖損失	57,343	—
新株予約権戻入益	△30,750	—
売上債権の増減額(△は増加)	△196,949	333,697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,860	108,522
仕入債務の増減額(△は減少)	344,757	△501,508
未払金の増減額(△は減少)	△63,661	△97,947
その他	△42,733	△119,132
小計	545,294	911,190
利息及び配当金の受取額	5,166	6,064
利息の支払額	△29,589	△63,395
法人税等の還付額	—	52,119
法人税等の支払額	△234,566	△244,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,304	661,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,018	△39,120
定期預金の払戻による収入	181,160	42,703
投資有価証券の取得による支出	△18,181	△4,644
投資有価証券の売却による収入	10,000	13,086
出資金の回収による収入	126	—
出資金の払込による支出	△20,440	—
有形固定資産の取得による支出	△492,571	△426,502
有形固定資産の売却による収入	32,907	178,757
無形固定資産の取得による支出	△688	△109,912
資産除去債務の履行による支出	—	△21,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△118,404	△42,840
貸付けによる支出	△1,100	△11,529
貸付金の回収による収入	7,317	9,515
敷金及び保証金の差入による支出	△102,016	△45,757
敷金の回収による収入	171,935	154,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,974	△303,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	229,025	733,677
長期借入れによる収入	3,040,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,769,407	△996,813
社債の償還による支出	△20,000	△53,760
リース債務の返済による支出	△6,644	△29,022
自己株式の取得による支出	△17	△21
配当金の支払額	△70,101	△70,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,855	△416,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,033	△1,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,152	△59,712
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,104
現金及び現金同等物の期首残高	712,993	1,022,145
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,145	970,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中野食品株式会社

寿製麺株式会社

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

このうち、寿製麺株式会社については、平成24年8月3日に発行済株式の70%を取得したことにより当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITEDについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社麵彩本舗

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、平成25年4月1日に連結子会社である中野食品株式会社が、株式会社麵彩本舗を吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海族旺餐飲管理有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ. 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、国内の連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

イ. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。

- i 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- ii 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- iii 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- iv 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- v 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(9) 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△106,394千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△63,661千円、「その他」△42,733千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,521,170	1,248,608	9,769,778	—	9,769,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,521,170	1,248,608	9,769,778	—	9,769,778
セグメント利益	201,118	14,771	215,890	—	215,890
セグメント資産	6,672,980	4,308,549	10,981,530	△1,811	10,979,718
セグメント負債	3,509,847	3,880,197	7,390,044	△1,811	7,388,232
その他の項目					
減価償却費	266,825	36,651	303,477	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	577,574	1,766	579,341	—	—

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,406,869	9,045,623	19,452,492		19,452,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020	27,865	31,886	△31,886	—
計	10,410,889	9,073,488	19,484,378	△31,886	19,452,492
セグメント利益	177,128	146,456	323,584	—	323,584
セグメント資産	6,129,899	4,216,875	10,346,775	△19,834	10,326,940
セグメント負債	3,332,830	3,642,031	6,974,861	△19,834	6,955,027
その他の項目					
減価償却費(注)2	337,675	280,068	617,744	—	617,744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491,968	313,934	805,902	—	805,902

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	510.82円	1株当たり純資産額	479.16円
1株当たり当期純損失金額	11.55円	1株当たり当期純損失金額	23.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	81,181	162,164
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	81,181	162,164
期中平均株式数（千株）	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,921	571,541
売掛金	500,719	419,125
商品及び製品	11,931	25,512
原材料及び貯蔵品	190,230	116,472
前払費用	67,967	68,953
繰延税金資産	24,701	46,369
未収入金	95,757	121,276
未収還付法人税等	44,536	—
その他	29,292	27,508
貸倒引当金	△3,377	△2,212
流動資産合計	1,578,680	1,394,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,624,395	3,680,014
減価償却累計額	△3,014,703	△2,386,627
建物（純額）	1,609,692	1,293,386
構築物	121,084	84,571
減価償却累計額	△96,998	△69,381
構築物（純額）	24,085	15,189
機械及び装置	150,249	1,883
減価償却累計額	△148,451	△1,240
機械及び装置（純額）	1,797	643
車両運搬具	4,127	1,357
減価償却累計額	△3,390	△810
車両運搬具（純額）	736	547
工具、器具及び備品	708,980	598,703
減価償却累計額	△639,564	△535,801
工具、器具及び備品（純額）	69,415	62,902
土地	1,076,284	920,536
リース資産	20,872	20,872
減価償却累計額	△10,436	△15,654
リース資産（純額）	10,436	5,218
建設仮勘定	—	1,975
有形固定資産合計	2,792,448	2,300,399
無形固定資産		
借地権	4,850	4,850
ソフトウェア	—	6,840
リース資産	6,195	3,108
その他	7,478	106,114
無形固定資産合計	18,523	120,913

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,037	46,508
関係会社株式	414,998	551,220
出資金	21,906	21,906
関係会社出資金	72,311	15,457
長期貸付金	41,922	59,822
繰延税金資産	18,211	205,648
長期前払費用	27,717	21,026
敷金及び保証金	2,087,754	1,952,877
その他	61,470	81,490
貸倒引当金	△60,455	△92,848
投資その他の資産合計	2,721,874	2,863,111
固定資産合計	5,532,847	5,284,423
資産合計	7,111,527	6,678,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	479,265	357,762
短期借入金	120,000	754,798
1年内返済予定の長期借入金	529,560	412,158
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	6,644	6,644
未払金	359,965	380,971
未払費用	120,333	129,124
未払法人税等	—	29,496
預り金	139,244	35,222
未払消費税等	19,616	43,840
資産除去債務	—	32,775
その他	49,472	163
流動負債合計	1,844,102	2,202,955
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	1,257,070	722,659
リース債務	9,987	1,682
再評価に係る繰延税金負債	59,514	50,196
退職給付引当金	65,609	89,845
役員退職慰労引当金	38,859	27,117
長期預り保証金	135,724	154,314
資産除去債務	68,732	82,761
その他	246	38
固定負債合計	1,665,745	1,128,615
負債合計	3,509,847	3,331,571

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,255	25,361
別途積立金	930,000	930,000
繰越利益剰余金	172,807	△239,084
利益剰余金合計	1,192,038	778,252
自己株式	△13,932	△13,954
株主資本合計	4,069,396	3,655,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,344	9,104
土地再評価差額金	△466,371	△317,292
評価・換算差額等合計	△467,716	△308,187
純資産合計	3,601,680	3,347,400
負債純資産合計	7,111,527	6,678,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
店舗売上高	7,139,551	8,686,195
F C売上高	1,372,957	1,703,622
その他の売上高	8,661	14,283
売上高合計	8,521,170	10,404,101
売上原価		
店舗売上原価	6,359,589	7,911,311
F C売上原価	813,797	1,065,643
その他の原価	5,272	8,701
売上原価合計	7,178,660	8,985,655
売上総利益	1,342,509	1,418,446
販売費及び一般管理費	1,141,390	1,213,981
営業利益	201,118	204,465
営業外収益		
受取利息	3,405	3,796
受取配当金	996	906
不動産賃貸料	74,843	143,505
債務勘定整理益	—	22,901
その他	12,413	18,175
営業外収益合計	91,659	189,285
営業外費用		
支払利息	21,682	28,487
社債利息	548	422
不動産賃貸費用	35,191	54,678
貸倒引当金繰入額	15,571	13,590
その他	8,845	9,260
営業外費用合計	81,838	106,439
経常利益	210,940	287,310
特別利益		
固定資産売却益	430	—
新株予約権戻入益	30,750	—
特別利益合計	31,180	—
特別損失		
固定資産売却損	91,701	63,815
固定資産売却損	3,378	54,099
店舗閉鎖損失	57,343	—
関係会社出資金評価損	—	84,996
減損損失	34,616	299,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,154	—
その他	22,476	21,424
特別損失合計	241,669	524,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	451	△236,943
法人税、住民税及び事業税	71,675	181,809
法人税等調整額	13,972	△224,353
法人税等合計	85,648	△42,544
当期純損失 (△)	△85,196	△194,399

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,465,784	1,465,784
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計		
当期首残高	1,425,506	1,425,506
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	61,975	61,975
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28,889	27,255
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,634	△1,894
当期変動額合計	△1,634	△1,894
当期末残高	27,255	25,361
別途積立金		
当期首残高	930,000	930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	930,000	930,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	326,679	172,807
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,634	1,894
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失(△)	△85,196	△194,399
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△153,871	△411,891
当期末残高	172,807	△239,084

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,347,544	1,192,038
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失(△)	△85,196	△194,399
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△155,505	△413,786
当期末残高	1,192,038	778,252
自己株式		
当期首残高	△13,915	△13,932
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△21
当期変動額合計	△17	△21
当期末残高	△13,932	△13,954
株主資本合計		
当期首残高	4,224,919	4,069,396
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失(△)	△85,196	△194,399
自己株式の取得	△17	△21
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
当期変動額合計	△155,523	△413,808
当期末残高	4,069,396	3,655,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,640	△1,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,985	10,449
当期変動額合計	△8,985	10,449
当期末残高	△1,344	9,104
土地再評価差額金		
当期首残高	△474,730	△466,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,358	149,078
当期変動額合計	8,358	149,078
当期末残高	△466,371	△317,292
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△467,090	△467,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△626	159,528
当期変動額合計	△626	159,528
当期末残高	△467,716	△308,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	30,750	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30,750	—
当期変動額合計	△30,750	—
純資産合計		
当期首残高	3,788,579	3,601,680
当期変動額		
剰余金の配当	△70,309	△70,308
当期純損失 (△)	△85,196	△194,399
自己株式の取得	△17	△21
土地再評価差額金の取崩	—	△149,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,376	159,528
当期変動額合計	△186,899	△254,279
当期末残高	3,601,680	3,347,400

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 中本 孝 (現 常務執行役員)

取締役 林 克弘 (現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 取締役執行役員)

※林 克弘氏は、社外取締役候補者であります。

退任予定取締役

取締役 千野 和利 (現 社外取締役)

取締役 松尾 泰文 (現 社外取締役)

③ 就任予定日

平成25年6月13日

(2) その他

事業部別販売実績

当社の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)
家族亭事業部 (千円)	5,100,652	6,584,395
得得事業部 (千円)	2,047,560	2,116,083
F C 事業部 (千円)	1,372,957	1,703,622
合計 (千円)	8,521,170	10,404,101

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。